

総合評価結果一覧表(平成17年度決算)

H18.10.2 分権・行革特別委員会資料

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

1	(財)北東アジア地域学術交流財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	B	B	A	C
		県 評 価	B	C	B	D
	平成19年4月の県立大学の独立行政法人化に併せて、財団を解散することが決定された。 (これに伴い、今年度中に事業及び財産の具体的な承継方法を検討する。)					
2	(財)しまね海洋館	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県 評 価	A	A	A	A
	オープンから6年が経過し、入館者数については遞減傾向にあるものの、ほぼ前年度と同水準を維持しており、住民に対する学習機会の提供と、地域振興を図るといふ本県の目標が概ね達成されている。 これは、財団がアクアス運営にかかるノウハウを十分に蓄積し、石見地域の中核として地域に受け入れられるように集客対策努力を講じた結果である。 しかし、施設の性格上、入館者は減少傾向にあるので、今後、減少を少しでも食い止めるためには、施設のリニューアル、各種企画展示や体験学習等における相当の工夫と積極的な営業活動がこれまで以上に必要と考える。 このため、新たな集客対策として、県として新たな施設整備を検討しているところである。					
3	(財)ふるさと島根定住財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県 評 価	A	A	B	B
	平成4年に同財団を設立以来、多岐にわたり本県の定住施策における中心的役割りを果たしてきたことに加え、本県の状況及び昨今の社会情勢に鑑みて財団の担うべき役割は高まっていることから、18年度より県の派遣職員を1名増員した。 ただし、県財政が今後とも厳しい状況の中で、事業費の削減についても考慮する必要があることから、地域振興部、商工労働部、農林水産部などが行う類似する県施策との整理及びこれまでの各事業の成果と今後の見通しを精査したうえで、適正な事業内容及び予算規模を確定し、人員体制を含めた定住財団のあるべき姿を明確化したい。 また、経済産業省の委託業務である「ジョブカフェしまね」のモデル事業部分について、18年度末で業務委託期間が満了した後、若年者の就業支援を、県としていかに対応するか検討をすすめている。 なお、関連の深い事業を行う他団体の類似事業との整理統合やその団体との役割分担について、今後検討をすすめる必要がある。					
4	(財)しまね女性センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	B	B	C
		県 評 価	A	B	B	C
	財団は、専門的知識と県民とのネットワークを活かし、男女共同参画社会の実現に向け、県と一体となって事業の推進に当たっている。 財政的には主な事業が公の施設の管理運営と県事業の受託であることから、県への依存度が高い。しかし、平成17年度は、経費縮減に努め運用財産の積み立てを行うことにより、自己資本比率の向上が図られた。この経営努力は、評価できる。 今後は、一層の財政的安定を図るため、財団自主事業である宿泊部門運営事業の経営改善を図るなど自主財源の確保が課題であり、自立的運営に向け財団のあり方を検討する必要がある。また、指定管理者として、利用者が利用しやすいようサービスの向上を図ることにより、施設利用率の向上に繋げ使用料の増収に努める必要がある。					
5	(財)島根ふれあい環境財団21	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	B	B	B
		県 評 価	A	B	B	B
	・本財団は、県民が主体的に行う、ボランティア・NPO活動や環境保全活動を支援するために、県内各団体や県民からの幅広い意見を踏まえた取り組みを行い、その成果をあげてきている。 ・県では、「県民いきいき活動促進条例」や「県民いきいき活動促進基本方針」、「環境基本計画」「地球温暖化対策推進計画」などに基づいて、県民の社会貢献活動や環境保全活動を促進していかなければならないが、本財団はこれらの活動について総合的に支援する中間支援組織として、その役割は今後ますます重要になっていくものと思われる。 ・一方で、本財団は、財政的にはその大部分を県に依存しており、選択と集中の考えのもと、より効率的な組織運営と戦略的な事業展開が求められており、他団体の類似事業との関係整理や人的体制を踏まえた財団のあり方について今後検討していく必要がある。					

6	(財)三瓶フィールドミュージアム財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県 評 価	A	A	A	B
6	三瓶フィールドミュージアム財団は、平成17年度から指定管理者制度が導入されたなかで、管理団体に公募し5年間の指定管理者として選考され1年が経過した。三瓶自然館とその附属施設を適正に管理することを目的として設立された団体ではあるが、これから先は自主的な管理運営が求められることとなるため、今まで蓄積してきたノウハウと島根の自然に関する知識を活かした事業展開に期待したい。					
7	(財)島根県文化振興財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	B	A	B
		県 評 価	A	B	A	B
7	財団法人島根県文化振興財団は、本県の文化振興の中核を担う団体として、県内全域を対象に、事業委託料、入場料・使用料、運用財産、各種助成金等を財源としながら、財団単独で実施するほか、市町村、市町村教育委員会、報道機関等との共催や各種事業の支援など様々な方法で文化事業を実施している。 指定管理者制度の下、組織人員のスリム化等による人件費の縮減、業務の効率化による管理経費の節減を図る一方で、利用料収入、収益事業の改善に努めながら、自律的かつ効率的な組織運営に向けて歩み出したところである。 今後とも、県民の多様なニーズに応え幅広い文化事業を実施していくためには、指定管理者制度施行1年を経過した今、人員配置面を点検して職員のモチベーションを維持しながら、これまで培ってきた事業実施のノウハウを活かした積極的な取組みを継続していく必要がある。					
8	(財)しまね国際センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	B	B	A	C
		県 評 価	C	C	B	C
8	①(財)しまね国際センターは、国際化の進展を背景に、県内で唯一、全県的に国際交流・国際協力、県民の国際理解及び在住外国人支援活動を展開している団体である。 ②上記の活動は、今後その必要性は高いと考えられるが、今日の県の危機的財政状況を踏まえた場合、事業展開の更なる見直しと市町村や他の交流団体との役割分担を明確化することが必要である。 ③県と財団が協働して、事業の選択と集中、人材の適正配置と給与基準の見直し、経営管理の強化を実行することにより、必要な課題に的確に対応できる自立(自律)した団体への変革が必要である。					
9	(財)島根県環境保健公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	B
		県 評 価	A	A	B	B
9	同公社の社会的・地域的な存在意義は引続き大きく、社会情勢の変化に今後とも一層迅速・的確に対応していくために、県の人的関与を最低限に抑えつつ、多分野にわたる情報収集・分析等に基づく事業の積極的かつ効率的な展開とコスト削減による経営改善の推進・継続が求められる。					
10	(財)島根県障害者スポーツ協会	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	B	A	B	B
		県 評 価	B	A	B	B
10	「島根はつらつプラン」では、障害者が社会参加をする上で、スポーツ活動は、心身の鍛錬や機能回復ばかりでなく、地域における仲間づくりを通じながら自己実現を図り、いきいきとした生活を送るために、また、障害者に対する地域の人々の理解を広げる機会として極めて大切なものであると位置づけている。 本財団は、障害者スポーツ大会の企画から実施・運営を実施する県内唯一の団体であり、また、県障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手派遣などの県委託事業のほか、財団事業として、指導員養成や圏域ごとの団体育成、また、スポーツ大会の開催などを実施しており、障害者のスポーツ活動を通じた社会参加推進に大きく貢献している。 今後、地域単位のスポーツ振興を通して、「ユニバーサルスポーツ」を推進・普及していくことが期待される。					
11	(財)島根県みどりの担い手育成基金	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	C
		県 評 価	B	A	B	C
11	本基金は、林業従事者の就労条件の改善・安定化に資する助成事業を通じ、中山間地域における雇用の促進と森林整備事業の推進に大きく貢献している。 しかしながら、公共事業削減に伴う、経営状況の悪化から新規雇用が控えられるなど新たな課題も生じており、既存事業の点検等、検討する必要がある。 また、低金利のため基金の運用益のみでは事業の実施が困難となっており、平成12年度から基本財産の取り崩しを行っており、平成15年度には当面の事業費として一括4億円を取り崩し、運用財産として運用している。 今後も、急激な金利上昇が期待できないため、基金事業の内容や支援のあり方等早急に検討する必要がある。					

12	(社) 島根県林業公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	— B —	— B —	— B —	— D —
		県 評 価	B	B	B	D
12	本県人工林の13%を占める公社造林地は、将来において県産木材の重要な供給源となることから、今後も、利用間伐を進めながら公益的機能の維持増進と良質な木材生産が可能となる森林整備を継続実施する必要がある。また、林業公社は分収造林契約に沿って契約森林を適正に管理する責任があることから、この事業を放棄することはできない。 一方で、分収林事業の収支を左右する木材価格が長期低落する中、将来、多額の収入不足額が見込まれることから、林業公社では「第2次林業公社経営計画」(H16～H25)を策定し、「債務負担の軽減」や「組織と経営の合理化」などの経営改善策を実施することにより351億円の収支改善を図ることとしている。H17年度末現在の進捗状況は54%であり経営改善策は進みつつある。 森林整備の重要な担い手としての林業公社の役割が今後も変わらずあることから、経営計画の達成が確実なものとなるよう、県としても支援を行いつつ経営改善策の推進に努める必要がある。					
13	(財)くにびきメッセ	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	— A —	— A —	— A —	— A —
		県 評 価	A	A	B	B
13	・コンベンションの開催は、観光関連産業などや地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当財団は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。 ・当財団は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られているが、一方で、コンベンションビューロー(公益事業)の主たる財源である基本財産の運用益は減少傾向にある。このため、一般会計、特別会計のあり方の検討を行うとともに、効果的なコンベンション誘致を推進するため、設立後14年となる財団の中長期的なあり方、組織体制について検討を行う必要がある。					
14	(財)しまね産業振興財団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	— A —	— A —	— A —	— A —
		県 評 価	A	A	A	B
14	県の産業振興施策の実施機関として、県の重点プロジェクトのひとつである「産業競争力強化プロジェクト」では中心的役割を果たし雇用創出・付加価値額増加に向けて一定の成果を上げている。 今後は、より一層組織のスリム化と事業の選択と集中、外部人材の活用を行うとともに、助成事業から人材活用型事業へ見直し、成果重視の事業体系へ移行を図ることが必要。					
15	〔特〕島根県土地開発公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	— B —	— B —	— C —	— B —
		県 評 価	B	B	C	C
15	県の公共事業が大幅に減少傾向にあることから、公社の事業実績が縮小し、さらには経営状況の悪化が懸念される。このような状況の中、平成16年度には島根県住宅供給公社との部分統合を行い、「しまね土地住宅機構」として発足したところであるが、引き続き公社のあり方、業務のあり方について抜本的に検討するとともに、健全な経営に向けての中長期的な計画を策定する必要がある。また、今後5年間の内に大量退職が見込まれるが、公社の職員規模については、今後の業務のあり方や事業計画を十分に検証し行う必要がある。なお、公社が長期保有している土地については、計画的に売却され、公社経営に影響を与えないよう、関係機関との十分な協議が必要である。					
16	〔特〕島根県住宅供給公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	— A —	— B —	— B —	— A —
		県 評 価	A	B	B	A
16	本県の公社においては現在のところ事業内容・財務状況は概ね良好だが、積立分譲住宅の供給の減少や事業資金調達の環境の変化及び公営住宅法・公社法の改正など公社を取り巻く状況を見据え、県・市町村の住宅管理の取り組みなど今後の公社の役割、事業展開の方向を見直す必要がある。 新たな分譲事業については、市町村との一層の連携を図るなど慎重に進める必要がある。					
17	(財) 島根県建設技術センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	— A —	— A —	— A —	— B —
		県 評 価	B	A	B	B
17	地方公共団体を支援する県内唯一の発注者支援機関としての役割を担っており、時代のニーズに沿って下水道事業等の分野において引き続き市町村の事業執行を支援する必要がある。 公益事業である研修については、建設業を取り巻く環境が変化する中で、専門的技術・知識が習得されるよう、時代の要請にあった研修内容について継続的に検討し、財団の意義を発揮する必要がある。 リサイクルヤードの運営にあたっては、今後も関係機関との密接な連絡により搬入土量を確保するとともに、管理経費の縮減に努めて適正な運営を継続する必要がある。					

18		(財) 島根県暴力追放県民センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
団体評価			A	A	A	B	
県 評 価			A	A	A	B	
18	センターは暴対法の規定に基づいて暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済に寄与することを目的として設立された公安委員会が指定した県内唯一の暴力団等反社会的勢力と対峙できる民間団体であり、その事業活動は、全て同法律に基づいて行われているものである。設立当初は基本財産の運用収益によって、事業活動を展開していたが、厳しい経済状況から寄付金や賛助金の獲得が不可欠な現状にあり、財政を安定的に確保していくためにも、今、県民に対して、センターの存在や活動内容を浸透させ、その存在感を広く定着させることが必要となっている。そのために今後は、センターの運営体制の充実強化と安定した財政基盤の確立、さらには地域職域のニーズに応える諸事業の推進によって、県民の期待に応えるセンターの確立をこれまで以上に図る必要がある。						
19	1	(財) 島根県環境管理センター	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
団体評価			A	A	A	C	
県 評 価			A	A	B	C	
	着実な営業努力により平成16年度からは大幅に経営が改善されたが、依然、県に対する財政的依存度は大きく、安定した経営基盤を築くには管理型第2期処分場の早期完成や一層の営業努力が必要である。 また、県内唯一の公共関与型処理施設を所有する団体として、優良な産業廃棄物処理事業を展開し、関係住民や団体の信頼性の確保に努める必要がある。						
20	2	(社福) 島根県社会福祉事業団	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
団体評価			A	A	A	A	
県 評 価			A	A	A	A	
50 % 未 満	自主事業（県立施設の移管分を含む）、県委託事業ともに効率的に適正に運営されており、全体的な経営状況については問題ない。 事業団としては、将来的には自主事業のみを実施する全くの民間法人として、主体的な団体運営を行うこととしている。 当団体に委託している聴覚・視聴覚障害センターおよび介護研修センターの運営については、今後も委託先を含めたあり方を検討していく必要がある。						
21	3	(財) しまね農業振興公社	区 分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
団体評価			A	A	B	A	
県 評 価			A	A	B	A	
	担い手への農地集積率が22%と近年停滞している中、農地保有合理化事業による農地集積及び新規就農者の確保はここ数年一定の規模で推移しており、一定の評価ができる。 しかしながら、平成19年度から品目横断的経営安定対策が導入されるため、本対策に対応した担い手の確保とこれらに対する農地の集積を加速化することが重要な課題である。 こうしたことから、担い手に重点化した農地保有合理化事業の実施と新規就農者など新たな担い手の確保に向けた集中的な事業の展開が必要である。						